

# 平成15年 3月期 決算短信(連結)

平成15年5月26日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL http://www.smfg.co.jp)  
 代表者 取締役社長 西川 善文  
 問合せ先責任者 財務部副部長 境 康  
 決算取締役会開催日 平成15年5月26日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5512-3411  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	3,506,386	( - )	515,749	( - )	465,359	( - )
平成14年3月期	.....	( - )	.....	( - )	.....	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	84,324 99	.....	43.0	0.5	14.7
平成14年3月期	.....	.....	.....	.....	.....

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 5,718 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 5,707,451 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	104,607,449	2,424,074	2.3	106,577 05	[速報値] 10.10
平成14年3月期	.....	.....	.....	.....	.....

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 5,740,942 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	5,443,200	4,623,917	43,919	2,900,991
平成14年3月期	.....	.....	.....	.....

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 170 社 持分法適用の非連結子会社数 4 社 持分法適用の関連会社数 43 社

## 2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,650,000		170,000		80,000	
通期	3,300,000		320,000		150,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,069 円 80 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

## 期中平均株式数(連結)

	平成 15 年 3 月期
普通株式	5,707,451 株
第一種優先株式(第 1 回第一種優先株式)	67,000 株
第二種優先株式(第 2 回第一種優先株式)	100,000 株
第三種優先株式(第 5 種優先株式)	800,000 株
第 1-12 回第四種優先株式	7,138 株
第 13 回第四種優先株式	6,301 株

(注) 1. 当社設立前の旧三井住友銀行の株式数(株式移転比率調整後)を通算した、年間ベースの平均株式数であります。

2. ( )内は旧三井住友銀行における優先株式の名称であります。

## 期末発行済株式数(連結)

	平成 15 年 3 月期
普通株式	5,740,942 株
第一種優先株式	67,000 株
第二種優先株式	100,000 株
第三種優先株式	800,000 株
第 1-12 回第四種優先株式	50,100 株
第 13 回第四種優先株式	115,000 株

## 【参考】

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{自己株式を除く})}$$

## 企業集団の状況

当社は、平成14年12月2日に旧株式会社三井住友銀行により、同行の持株会社(単独完全親会社)として、株式移転制度を利用して設立されました。

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は170社、持分法適用会社は47社であります。

( は連結子会社、 は持分法適用会社。 )

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 < 国内 > 株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) 株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務) < 海外 > Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 < 国内 > 三井住友銀リース株式会社 三井住友銀オートリース株式会社 < 海外 > SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 < 国内 > 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) さくらカード株式会社(クレジットカード業務) アットローン株式会社(個人向けローン業務) エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) エスエムビーシーコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務) エスエムビーシーファイナンス株式会社(融資業務、ファクタリング業務)(注1) 株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務)(注1) フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)(注2) 明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)(注2) 株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務) 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) 大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務) 大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) 三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ディー・エル・イー・エル・アイ・エフ・証券株式会社(証券の電子金融取引業務) ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) 株式会社クオーク(金銭債権買取業務) < 海外 > SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務) SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務) Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(金融業務)

(注1) エスエムビーシーファイナンス株式会社と株式会社三井ファイナンスサービス及びさくらファイナンスサービス株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。(新会社名: SMBCファイナンスサービス株式会社)

(注2) さくらフレンド証券株式会社と明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。(新会社名: SMBCフレンド証券株式会社)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針、経営戦略

当社は、最適グループ経営の実現と戦略的事業の抜本的強化を柱とした「グループ経営改革」の枠組み構築の一環として、昨年12月に株式移転により旧株式会社三井住友銀行の持株会社として設立されました。今後とも改革を押し進め、グループの収益力の飛躍的な向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。

平成14年度は、保有株式、不良債権に係る財務リスクを大幅に圧縮すべくバランスシートのクリーンアップを進めるとともに、資本増強を通じて、財務基盤・リスク対応力を一層強化しました。保有株式については、価格変動リスクを削減するために1兆円を超える売切りを実施するとともに、旧株式会社三井住友銀行と旧株式会社わかしお銀行との合併差益を活用して含み損の処理を行いました。不良債権処理については、問題企業の再生・最終処理を集中して行う戦略金融部門を新設したほか、「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえて、不良債権処理への備えを強化しました。また、不透明な環境下、一層のストレスシナリオにも十分対応し得るバッファを確保しバランスシートのクリーンアップを更に進めるべく、優先株の発行による資本増強を実施いたしました。

今年度は、業績回復に向け、強化された財務基盤をベースに、株式会社三井住友銀行においては、高い収益力を一層向上させ、コストコントロール能力を更に高めながら、バランスシートのクリーンアップを昨年度以上に加速させていく所存です。株式会社三井住友銀行以外の3社(三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所)においても、戦略事業を担う有力グループ会社として収益最大化に取り組めます。これらを実施することにより、当社は「複合金融グループ」としてグループ全体の企業価値を高めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

### 3. 対処すべき課題

わが国金融機関を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増しておりますが、当社は、変化に対応できる強靱な経営体質と財務基盤を構築することを喫緊の課題と位置づけ、次の点に注力してまいります。

第一に、バランスシートのクリーンアップを一層加速させてまいります。株式会社三井住友銀行においては、まず貸出ポートフォリオについて、当期に、要管理先を含めた要注意先への対応強化等を実施し、多額の不良債権処理を行いました。今後2年間で確実に不良債権比率を半減させるべく、昨年12月に設置しました戦略金融部門を中心として、問題債権先の再生・最終処理を一段と加速させ、不良債権問題からの早期脱却をより確実なものにしてまいります。また株式ポートフォリオについては、当期には、合併差益を活用した含み損の処理や減損処理に加え、売切りによって簿価を大きく圧縮いたしましたが、引き続き株価変動リスクの削減を進めてまいります。

第二に、収益体質の抜本的強化に向けた取り組みを加速させるとともに、更なる経費削減に取り組んでまいります。株式会社三井住友銀行において、引き続き利鞘改善や中小企業向けを中心としたリスクテイク型融資に注力し、貸出ポートフォリオにおけるリスク・リターンの適正化を図ることをはじめ、市場型間接金融や個人向けコンサルティング営業など、収益力の増強に向けた施策を推進し、邦銀中トップの収益力を一層強化してまいります。経費については、人員の削減や店舗統廃合・システム集約のほか、追加的な施策を導入し、一段の削減を、当初計画比前倒しで実現してまいります。

また、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所においては、3社それぞれが、株式会社三井住友銀行をはじめとするグループ会社との協働を図りながら、各々の業界におけるトッププレイヤーを目指して収益力の抜本的強化を図ってまいります。

当社では、こうした取り組みの成果を早期に、具体的実績としてお示しすることで、市場の総合的な評価の向上を実現する所存です。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役ですが、経営の透明性と健全性を高めるためには、社外の方々のご意見を経営に反映させていくことが重要であると考えており、社外取締役も選任しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成されており、その内部に、当社グループ全体のリスク管理やコンプライアンスに関する事項を審議する「リスク管理委員会」のほか、「報酬委員会」および「人事委員会」という3つの委員会を設けて、業務執行を監督する機能を補完しています。それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役には、3委員会すべての委員（報酬委員会については委員長を含む）に就任いただいております。業務の執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としています。

一方、グループ全体の業務執行および経営管理に関する最高意思決定機関として、取締役社長が主宰する「グループ経営会議」を設置しており、同会議は取締役社長の指名する役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、グループ経営会議を構成する役員間で協議を行った上で、取締役社長がその採否を決定しています。また、当社およびグループ各社の経営レベルで、グループ各社の業務計画に関する事項について意見交換・協議・報告する場として、「グループ戦略会議」を設けています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度の概況

(注)以下の増減の基準となる前連結会計年度の計数は、旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数であります。

#### (1) 損益

当連結会計年度は、経営全般にわたる効率化と経営体質の強化に努めてきたことに加え、経費構造の改善にも積極的に取り組み、収益力の強化を図ってきました。

一方で、株価低迷による株式関係損益の悪化等に加え、引続き不良債権処理を進めたことなどから、経常損失は5,157億円、特別損益等を勘案した当期純損失は4,653億円となりました。

尚、経常収益は前連結会計年度対比7.2%減の3兆5,063億円、経常費用は同7.8%減の4兆221億円となっております。

#### (2) 業容

預金は前連結会計年度末対比2兆549億円減少して6兆9,310億円となり、譲渡性預金は同1兆8,090億円減少して4兆8,530億円となりました。

一方、貸出金は、同2兆5,626億円減少し、6兆1829億円となりました。

総資産は、同3兆3,975億円減少し、10兆4兆6,074億円となりました。

#### (3) 純資産

当社設立後に4,953億円の増資を実施致しましたが、その他有価証券の含み損処理や株式関係損益の悪化を主因とした当期純損失の計上等の結果、当連結会計年度末の純資産額は前連結会計年度末対比4,885億円減少し、2兆4,240億円となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆4,432億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が4兆6,239億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が439億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2兆9,009億円となりました。

#### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の総資産シェアは、銀行業が93(前連結会計年度比+0)%、リース業が2(同+0)%、その他事業5(同0)%、同経常収益シェアが、銀行業が69(前連結会計年度比1)%、リース業が17(同+4)%、その他事業14(同3)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の総資産シェアは、日本が90(前連結会計年度比+3)%、米州が6(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同1)%、2(同1)%、同経常収益シェアは、日本が84(前連結会計年度比+10)%、米州が6(同5)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々6(同2)%、4(同3)%となりました。

#### (6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.10%となりました。

## 2. 平成16年3月期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

平成16年3月期につきましては、問題債権先の再生・最終処理、株価変動リスクの更なる削減のための保有株式残高の圧縮を通じ、バランスシートのクリーンアップを一層加速させてまいります。また、引き続き収益体質の抜本的強化に向けた取り組みを加速させ、経営全般の合理化等を進めてまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆3,000億円、連結経常利益3,200億円、連結当期純利益1,500億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益550億円、経常利益500億円、当期純利益500億円を予想しております。

### (2) 利益配分に関する見通し

平成16年3月期の当社の配当につきましては、引き続き経済情勢や株式相場の先行きが不透明な状況であること等を勘案して、普通株式、優先株式ともに中間配当を実施しないことといたします。また、期末配当につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。

普通株式	1株当たり	3,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円

## 連結財務諸表等

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 170社

主要な会社名 株式会社三井住友銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社関西銀行  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
Manufacturers Bank  
三井住友銀リース株式会社  
三井住友カード株式会社  
エスエムビーシーキャピタル株式会社  
エスエムビーシーファイナンス株式会社  
さくらフレンド証券株式会社  
明光ナショナル証券株式会社  
株式会社日本総合研究所  
SMBC Capital Markets, Inc.

##### (2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

##### (2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名 大和証券エスエムビーシー株式会社  
大和住銀投信投資顧問株式会社  
三井住友アセットマネジメント株式会社  
株式会社クオーク

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他98社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。



3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	62社
1月末日	2社
3月末日	100社

(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成15年2月に設立された12月末日を決算日とする海外連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 資本連結手続に関する事項

当社は、平成14年12月2日に旧株式会社三井住友銀行により、同行の単独完全親会社として、株式移転制度を利用して設立されました。

本件に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、企業集団の経済的実態には変化がないものとして持分プーリング法に準じた処理を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社に係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

**連結貸借対照表**

平成15年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	3,442,523	預 金	62,931,007
コールローン及び買入手形	187,563	譲 渡 性 預 金	4,853,017
買 現 先 勘 定	109,710	コールマネー及び売渡手形	8,953,084
債券貸借取引支払保証金	1,981,243	売 現 先 勘 定	4,144,735
買 入 金 銭 債 権	363,981	債券貸借取引受入担保金	4,807,245
特 定 取 引 資 産	4,495,396	コマーシャル・ペーパー	187,800
金 銭 の 信 託	24,629	特 定 取 引 負 債	2,851,391
有 価 証 券	24,118,520	借 用 金	2,580,135
貸 出 金	61,082,946	外 国 為 替	397,666
外 国 為 替	749,974	社 債	3,583,754
そ の 他 資 産	3,219,009	信 託 勘 定 借	5,953
動 産 不 動 産	1,007,905	そ の 他 負 債	2,558,956
リ ー ス 資 産	996,344	賞 与 引 当 金	22,079
繰 延 税 金 資 産	1,956,103	退 職 給 付 引 当 金	101,408
再評価に係る繰延税金資産	724	債 権 売 却 損 失 引 当 金	20,665
連 結 調 整 勘 定	30,031	特 別 法 上 の 引 当 金	649
支 払 承 諾 見 返	3,084,383	繰 延 税 金 負 債	43,930
貸 倒 引 当 金	2,243,542	再評価に係る繰延税金負債	58,788
		支 払 承 諾	3,084,383
		負 債 の 部 合 計	101,186,654
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	996,720
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,247,650
		資 本 剰 余 金	856,237
		利 益 剰 余 金	311,664
		土 地 再 評 価 差 額 金	101,440
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,197
		為 替 換 算 調 整 勘 定	53,515
		自 己 株 式	15,204
		資 本 の 部 合 計	2,424,074
資 産 の 部 合 計	104,607,449	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	104,607,449

## 連結貸借対照表注記

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6. 当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年  
動 産 2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下、「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。当該経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である三井住友銀行においては「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」(日本公認会計士協会平成15年2月24日)等の趣旨を踏まえ、当該債務者に対する債権の全部又は一部が下記19.の3カ月以上延滞債権又は下記20.の貸出条件緩和債権に分類される債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,324,459百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年度中に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における返還相当額は、23,906百万円であります。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 連結子会社である三井住友銀行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

また、その他の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められた処理を行っております。

15. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 631百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

17. 動産不動産の減価償却累計額 630,121百万円

リース資産の減価償却累計額 1,490,721百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は201,392百万円、延滞債権額は2,710,164百万円あります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を

除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は130,353百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,728,791百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,770,700百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、40,811百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,078,333百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	75,268百万円
特定取引資産	990,965百万円
有価証券	11,458,018百万円
貸出金	4,738,320百万円
その他資産(延払資産等)	1,140百万円
動産不動産	535百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,038百万円
コールマネー及び売渡手形	7,952,599百万円
売現先勘定	4,107,615百万円
債券貸借取引受入担保金	4,189,794百万円
特定取引負債	136,975百万円
借入金	2,885百万円
その他負債	18,548百万円
支払承諾	41,108百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金54,370百万円、特定取引資産13,937百万円、有価証券4,624,346百万円及び貸出金781,138百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は121,725百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,814百万円あります。

24. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は952,712百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,095,321百万円あります。

25. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金877,609百万円が含まれております。

27. 社債には、劣後特約付社債1,403,028百万円が含まれております。

28. 1株当たり純資産額 106,577円05銭

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,434,190百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,096

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	311,391百万円	315,414百万円	4,023百万円	4,023百万円	-百万円
地方債	23,091	23,920	828	828	-
その他	42,413	43,444	1,030	1,136	105
合計	376,896	382,779	5,882	5,988	105

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,167,955百万円	3,002,513百万円	165,442百万円	112,952百万円	278,395百万円
債券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,479,136	4,502,770	23,634	42,897	19,263
合計	21,671,106	21,640,463	30,643	272,943	303,587

上記の評価差額に繰延税金資産2,004百万円を加えた額 28,639百万円のうち少数株主持分相当額 4,557百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 1百万円を加算した額 24,082百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
37,709,925百万円	231,862百万円	190,364百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,105百万円
その他	6,463
その他有価証券	
非上場債券	1,176,885
非上場外国証券	363,282
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281,888
その他	137,050

32. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,482,943百万円	8,134,230百万円	3,769,404百万円	260,826百万円
国債	3,303,635	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	355,161	2,886,041	765,581	880,974
合計	3,838,104	11,020,271	4,534,985	1,141,800

## 33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	1,629百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	12
その他の金銭の信託	
取得原価	23,044百万円
連結貸借対照表計上額	23,000
評価差額	44
うち益	510
うち損	555

なお、上記の評価差額 44百万円が、「**「その他有価証券評価差額金」**に含まれております。

## 34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に140百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は2,084,632百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず  
に所有しているものは99,624百万円であり、

## 35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,475,362百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが28,769,561百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,164,570百万円
年金資産（時価）	723,175
未積立退職給付債務	441,395
会計基準変更時差異の未処理額	44,087
未認識数理計算上の差異	349,118
未認識過去勤務債務（債務の減額）	53,218
連結貸借対照表計上額の純額	101,408
退職給付引当金	101,408

## 37. 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下、都条例という。）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、株式会社さくら銀行及び株式会社住友銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しました。さらに、平成14年3月29日、東京都は、東京高等裁判所に控訴し、同年4月9日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も東京高等裁判所に控訴し、平成15年1月30日、東京高等裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金36,175百万円の請求を認める判決を言い渡しました。同年2月10日、東京都は、上告及び上告受理申立てをし、同月13日、株式会社三井住友銀行を含む一審原告各行も上告及び上告受理申立てをしております。

このように株式会社三井住友銀行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたといたってはございません。

都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前々連結会計年度が株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額と株式会社住友銀行が第157期に計上した金額の合計で16,833百万円、前連結会計年度が株式会社三井住友銀行が第1期に計上した金額が19,862百万円、当連結会計年度が18,269百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益はそれぞれ同額減少しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は32,495百万円減少しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は98,703百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,236百万円減少しており、これらにより純資産額は95,467百万円減少しております。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、府条例という。)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、株式会社三井住友銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年5月30日大阪府条例第77号)(以下、平成14年改正府条例という。)が、平成15年4月1日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成15年3月25日大阪府条例第14号)(以下、平成15年改正府条例という。)が、それぞれ施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例は平成15年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、平成15年改正府条例附則2の適用を受け、三井住友銀行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例、平成14年改正府条例及び平成15年改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は48,699百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,575百万円減少しており、これらにより純資産額は47,124百万円減少しております。

38. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準が、従来の「所得及び清算所得」と規定されていたもの(平成15年改正前地方税法第72条の12)から、「付加価値額」、「資本等の金額」及び「所得及び清算所得」に変更されることにより、「付加価値額」及び「資本等の金額」が課税標準となる事業税は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。また、これを受けて都条例及び府条例に基づく東京都、大阪府に係る法人事業税は、平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、法律上の根拠を失い適用されないこととなります。

この変更に伴い、国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率が変更され、「繰延税金資産」は63,905百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は64,127百万円減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,609百万円増加し、「土地再評価差額金」は2,618百万円減少しております。なお、左記のうち、連結子会社である三井住友銀行においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の38.62%から40.46%となり、「繰延税金資産」は67,657百万円増加し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額減少しております。「再評価に係る繰延税金負債」は2,634百万円増加し、「土地再評価差額金」は同額減少しております。

39. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用により、「子会社の所有する親会社株式」は、「自己株式」に含めて表示しております。

なお、本基準の適用により、「子会社の所有する親会社株式」の資本控除にあたっては、当社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除する取扱いとしております。また、持分法適用会社の所有する当社株式についても当社持分相当額を資本の部から控除する取扱いとしております。



**連結損益計算書**

自 平成14年 4月 1日

至 平成15年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,506,386
資金運用収益	1,816,908
貸出証券利息及び買入手形利息	1,262,092
有価証券利息	268,261
コールローン利息	4,179
買入手形利息	1,352
債券借取引受利息	225
債権借取引受利息	34,768
預金の受入利息	246,028
その他の受入利息	7
信託取引報等収益	424,238
役務の他業務収益	206,496
特そのの他業務収益	946,957
り割の賦売料収益	392,362
そそのの他業務上高収益	178,671
そそのの他業務上高収益	375,923
そそのの他業務上高収益	111,776
経常費用	4,022,136
資金調達費用	417,404
預渡金性預金利息	152,373
譲渡マネー利息及び売渡手形利息	7,576
コールマネー利息	3,724
売渡手形利息	18,185
債券借取引支払利息	28,830
コマース・ペーパー利息	380
借入金の利息	52,380
社債の利息	76,202
社債発行の差金償却利息	77
新社債の支払利息	16
役務の他業務費用	77,654
特そのの他業務費用	71,338
特そのの他業務費用	725
賃割の他業務原価	721,134
賃割の他業務原価	344,621
賃割の他業務原価	161,889
営そのの他業務原価	214,624
営そのの他業務原価	889,237
営そのの他業務原価	1,922,296
貸倒引当金の繰入額	654,711
貸倒引当金の繰入額	1,267,584
経常損失	515,749
特別利益	11,906
動産不動産処分益	5,578
償却債権取立益	1,833
証券取引責任準備金取崩	80
その他の特別利益	4,413
特別損失	87,071
動産不動産処分損失	38,880
その他の特別損失	48,190
税金等調整前当期純損失	590,914
法人税、住民税及び事業税	66,068
法人税等調整額	225,190
少数株主利益	33,567
当期純損失	465,359

## 連結損益計算書注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純損失 84,324円99銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末(旧三井住友銀行)と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末(旧三井住友銀行)と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4．リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。

(1) リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

5．「その他経常収益」には、株式等売却益54,004百万円を含んでおります。

6．「その他の経常費用」には、貸出金償却364,605百万円、株式等償却507,624百万円を含んでおります。

7．「その他の特別利益」は、厚生年金基金代行部分返上益であります。

8．「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,158百万円、ソフトウェアの除却損15,014百万円を含んでおります。

**連結剰余金計算書**

自 平成14年 4月 1日

至 平成15年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,684,373
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,326,758
そ の 他 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	357,614
資 本 剰 余 金 増 加 高	577,465
株 式 移 転 に よ る 設 立 に 伴 う 増 加 高	326,746
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	247,650
合 併 に 伴 う 増 加 高	3,069
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,405,601
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 減 少 高	1,405,507
自 己 株 式 処 分 差 損	93
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	856,237
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	117,743
利 益 剰 余 金 増 加 高	696,631
合 併 に 伴 う 増 加 高	15,813
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 増 加 高	658,443
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	5,248
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 増 加 高	17,125
利 益 剰 余 金 減 少 高	502,710
当 期 純 損 失	465,359
配 当 金	37,349
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	311,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成14年 4月 1日  
至 平成15年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	590,914
動産不動産等減価償却費	89,414
リース資産減価償却費	312,562
連結調整勘定償却額	10,171
持分法による投資損益( )	5,718
貸倒引当金の増加額	82,688
債権売却損失引当金の増加額	65,706
賞与引当金の増加額	140
退職給付引当金の増加額	47,563
資金運用収益	1,816,908
資金調達費用	417,404
有価証券関係損益( )	471,528
金銭の信託の運用損益( )	4,003
為替差損益( )	170,155
動産不動産処分損益( )	33,301
リース資産処分損益( )	1,505
特定取引資産の純増( )減	1,253,569
特定取引負債の純増減( )	569,881
貸出金の純増( )減	2,472,161
預金の純増減( )	2,024,876
譲渡性預金の純増減( )	1,806,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	261,965
有利息預け金の純増( )減	2,947,705
コールローン等の純増( )減	1,280,173
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,039,276
コールマネー等の純増減( )	902,660
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	979,700
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,632,445
外国為替(資産)の純増( )減	42,144
外国為替(負債)の純増減( )	99,013
普通社債の発行・償還による純増減( )	457,319
信託勘定借の純増減( )	5,953
資金運用による収入	1,956,975
資金調達による支出	464,798
その他	100,004
小 計	5,579,686
法人税等の支払額	136,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,443,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	49,938,065
有価証券の売却による収入	37,711,992
有価証券の償還による収入	7,907,363
金銭の信託の増加による支出	14,622
金銭の信託の減少による収入	23,624
動産不動産の取得による支出	69,884
動産不動産の売却による収入	73,677
リース資産の取得による支出	336,512
リース資産の売却による収入	33,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,623,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	165,000
劣後特約付借入金の返済による支出	286,500
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	223,950
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	565,522
株式等の発行による収入	495,300
配当金支払額	37,348
少数株主からの払込みによる収入	220
少数株主への配当金支払額	39,621
自己株式の取得による支出	7,875
自己株式の売却による収入	8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,629
現金及び現金同等物の増加額	772,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,742
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	486
現金及び現金同等物の期末残高	2,900,991

**連結キャッシュ・フロー計算書注記**

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。  
 3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。  
 平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	3,442,523百万円
<u>有利息預け金</u>	<u>541,532百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,900,991百万円</u>

- 4．株式の取得により新たに明光ナショナル証券株式会社、三井オートリース株式会社他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	191,318百万円	(うちリース資産	82,346百万円)
負債	150,698百万円	(うち借入金	96,817百万円)
少数株主持分	26,881百万円		
<u>連結調整勘定</u>	<u>5,013百万円</u>		
上記5社株式の取得価額	18,751百万円		
<u>上記5社現金及び現金同等物</u>	<u>3,306百万円</u>		
差引：上記5社取得のための支出	<u>15,444百万円</u>		

## 比較連結貸借対照表(主要内訳)

【三井住友銀行】 (金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在) (B)	
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	3,442,523	5,632,296	2,189,773
コ-ルロ-ン及び買入手形	187,563	720,154	532,591
買 現 先 勘 定	109,710	793,266	683,556
債券貸借取引支払保証金	1,981,243	-	1,981,243
買 入 金 銭 債 権	363,981	461,879	97,898
特 定 取 引 資 産	4,495,396	3,278,105	1,217,291
金 銭 の 信 託	24,629	33,860	9,231
有 価 証 券	24,118,520	20,694,632	3,423,888
貸 出 金	61,082,946	63,645,586	2,562,640
外 国 為 替	749,974	795,755	45,781
そ の 他 資 産	3,219,009	6,447,644	3,228,635
動 産 不 動 産	1,007,905	1,207,589	199,684
リ - ス 資 産	996,344	927,120	69,224
繰 延 税 金 資 産	1,956,103	1,882,464	73,639
再評価に係る繰延税金資産	724	726	2
連 結 調 整 勘 定	30,031	18,518	11,513
支 払 承 諾 見 返	3,084,383	3,625,047	540,664
貸 倒 引 当 金	2,243,542	2,159,649	83,893
資 産 の 部 合 計	104,607,449	108,005,001	3,397,552
( 負 債 の 部 )			
預 金	62,931,007	64,985,976	2,054,969
譲 渡 性 預 金	4,853,017	6,662,097	1,809,080
コ-ルマネ-及び売渡手形	8,953,084	10,775,484	1,822,400
売 現 先 勘 定	4,144,735	1,468,504	2,676,231
債券貸付取引担保金	-	3,174,799	3,174,799
債券貸借取引受入担保金	4,807,245	-	4,807,245
コマーシャル・ペーパー	187,800	1,167,500	979,700
特 定 取 引 負 債	2,851,391	2,331,500	519,891
借 用 金	2,580,135	2,889,907	309,772
外 国 為 替	397,666	299,610	98,056
社 債	3,583,754	3,505,820	77,934
転 換 社 債	-	1,106	1,106
信 託 勘 定 借 債	5,953	-	5,953
そ の 他 負 債	2,558,956	2,861,669	302,713
賞 与 引 当 金	22,079	21,606	473
退 職 給 付 引 当 金	101,408	147,972	46,564
債 権 売 却 損 失 引 当 金	20,665	86,371	65,706
特 別 法 上 の 引 当 金	649	336	313
繰 延 税 金 負 債	43,930	39,206	4,724
再評価に係る繰延税金負債	58,788	64,015	5,227
支 払 承 諾	3,084,383	3,625,047	540,664
負 債 の 部 合 計	101,186,654	104,108,534	2,921,880
少 数 株 主 持 分	996,720	983,847	12,873
資 本 の 部 合 計	2,424,074	2,912,619	488,545
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	104,607,449	108,005,001	3,397,552

(注) 1. 前連結会計年度には旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数を記載しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較連結損益計算書(主要内訳)**

【三井住友銀行】(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (A)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (B)	
経常収益	3,506,386	3,779,702	273,316
資金運用収益	1,816,908	2,176,685	359,777
(うち貸出金利息)	(1,262,092)	(1,420,950)	(158,858)
(うち有価証券利息配当金)	(268,261)	(318,508)	(50,247)
信託報酬	7	-	7
役務取引等収益	424,238	387,280	36,958
特定取引収益	206,496	129,450	77,046
その他業務収益	946,957	845,583	101,374
その他経常収益	111,776	240,702	128,926
経常費用	4,022,136	4,360,330	338,194
資金調達費用	417,404	726,901	309,497
(うち預金利息)	(152,373)	(331,670)	(179,297)
役務取引等費用	71,338	67,747	3,591
特定取引費用	725	17	708
その他業務費用	721,134	666,651	54,483
営業経費	889,237	935,553	46,316
その他経常費用	1,922,296	1,963,458	41,162
経常利益	515,749	580,628	64,879
特別利益	11,906	29,428	17,522
特別損失	87,071	53,138	33,933
税金等調整前当期純利益	590,914	604,338	13,424
法人税、住民税及び事業税	66,068	101,860	35,792
法人税等調整額	225,190	289,305	64,115
少数株主利益	33,567	46,993	13,426
当期純利益	465,359	463,887	1,472

(注) 1. 前連結会計年度には旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数を記載しております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較連結剰余金計算書(主要内訳)**

【三井住友銀行】(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (A)	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (B)	
連結剰余金期首残高	-	319,924	319,924
連結剰余金増加高	-	741,468	741,468
連結剰余金減少高	-	122,148	122,148
当期純損失	-	463,887	463,887
連結剰余金期末残高	-	475,357	475,357
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,684,373	-	1,684,373
資本準備金期首残高	1,326,758	-	1,326,758
その他資本剰余金期首残高	357,614	-	357,614
資本剰余金増加高	577,465	-	577,465
資本剰余金減少高	1,405,601	-	1,405,601
資本剰余金期末残高	856,237	-	856,237
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	117,743	-	117,743
利益剰余金増加高	696,631	-	696,631
利益剰余金減少高	502,710	-	502,710
利益剰余金期末残高	311,664	-	311,664

(注) 1.前連結会計年度には旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数を記載しております。

2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

【三井住友銀行】 (金額単位 百万円)

科 目	年度別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (A)	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	590,914	604,338	13,424
動産不動産等減価償却費	89,414	96,374	6,960
リース資産減価償却費	312,562	306,044	6,518
連結調整勘定償却額	10,171	4,806	5,365
持分法による投資損益( )	5,718	2,964	2,754
貸倒引当金の増加額	82,688	884,174	801,486
債権売却損失引当金の増加額	65,706	58,895	6,811
賞与引当金の増加額	140	21,606	21,746
退職給付引当金の増加額	47,563	42,469	5,094
資金運用収益	1,816,908	2,176,685	359,777
資金調達費用	417,404	726,901	309,497
有価証券関係損益( )	471,528	64,057	535,585
金銭の信託の運用損益( )	4,003	56	3,947
為替差損益( )	170,155	160,717	330,872
動産不動産処分損益( )	33,301	23,052	10,249
リース資産処分損益( )	1,505	995	510
営業譲渡益	-	5,000	5,000
特定取引資産の純増( )減	1,253,569	757,328	496,241
特定取引負債の純増減( )	569,881	1,030,514	460,633
貸出金の純増( )減	2,472,161	1,794,503	677,658
預金の純増減( )	2,024,876	1,887,932	3,912,808
譲渡性預金の純増減( )	1,806,894	4,989,141	3,182,247
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	261,965	456,519	194,554
有利息預け金の純増( )減	2,947,705	2,018,942	928,763
コールローン等の純増( )減	1,280,173	1,904,425	624,252
債券借入取引担保金の純増( )減	-	2,196,808	2,196,808
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	1,039,276	-	1,039,276
コールマネー等の純増減( )	902,660	3,020,667	3,923,327
コマース・ペーパーの純増減( )	979,700	569,827	409,873
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	1,715,984	1,715,984
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,632,445	-	1,632,445
外国為替(資産)の純増( )減	42,144	56,299	98,443
外国為替(負債)の純増減( )	99,013	48,749	50,264
普通社債の発行・償還による純増減( )	457,319	359,901	97,418
信託勘定借の純増減( )	5,953	-	5,953
資金運用による収入	1,956,975	2,342,208	385,233
資金調達による支出	464,798	829,888	365,090
その他	100,004	1,070,901	970,897
小 計	5,579,686	5,327,304	10,906,990
法人税等の支払額	136,485	54,205	82,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,443,200	5,381,510	10,824,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	49,938,065	39,722,661	10,215,404
有価証券の売却による収入	37,711,992	32,828,672	4,883,320
有価証券の償還による収入	7,907,363	12,828,207	4,920,844
金銭の信託の増加による支出	14,622	5,011	9,611
金銭の信託の減少による収入	23,624	42,663	19,039
動産不動産の取得による支出	69,884	73,354	3,470
動産不動産の売却による収入	73,677	134,704	61,027
リース資産の取得による支出	336,512	342,964	6,452
リース資産の売却による収入	33,900	37,736	3,836
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,444	599	14,845
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	416	363
営業譲渡による収入	-	5,000	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,623,917	5,732,808	10,356,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	165,000	128,000	37,000
劣後特約付借入金の返済による支出	286,500	278,000	8,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	201,198	201,198
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	223,950	-	223,950
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	262,361	262,361
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	565,522	-	565,522
株式等の発行による収入	495,300	-	495,300
配当金支払額	37,348	11,101	26,247
合併交付金支払額	-	17,839	17,839
少数株主からの払込みによる収入	220	9,000	8,780
少数株主への配当金支払額	39,621	39,064	557
自己株式の取得による支出	7,875	8,539	664
自己株式の売却による収入	8,479	8,286	193
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	1,607	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,919	268,813	224,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,629	3,595	6,224
現金及び現金同等物の増加額	772,734	86,079	686,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,742	868,132	1,260,610
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,075,527	1,075,527
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2,544	2,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96,459	96,459
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	486	-	486
XI 現金及び現金同等物の期末残高	2,900,991	2,128,742	772,249

(注) 1. 前連結会計年度には旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数を記載しております。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

(注) 前連結会計年度には旧三井住友銀行の平成14年3月期の計数を記載しています。

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,530,217	640,529	335,639	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	31,282	5,563	163,790	200,636	(200,636)	-
計	2,561,499	646,093	499,429	3,707,023	(200,636)	3,506,386
経常費用	3,130,721	622,237	447,163	4,200,122	(177,986)	4,022,136
経常利益	569,221	23,855	52,265	493,099	(22,650)	515,749
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	102,058,264	1,789,697	6,158,720	110,006,682	(5,399,232)	104,607,449
減価償却費	73,505	329,478	18,908	421,892	1	421,894
資本的支出	85,829	319,716	30,145	435,690	29	435,720

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

## 【三井住友銀行】

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	-
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	105,898,627	1,723,850	6,766,939	114,389,418	(6,384,416)	108,005,001
減価償却費	79,019	345,405	19,623	444,048	-	444,048
資本的支出	101,295	305,198	25,238	431,732	-	431,732

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,033,860	173,224	174,353	124,948	3,506,386	-	3,506,386
(2) セグメント間の内部経常収益	66,249	48,741	32,144	26,912	174,048	( 174,048)	-
計	3,100,110	221,966	206,498	151,860	3,680,435	( 174,048)	3,506,386
経 常 費 用	3,804,777	149,894	134,985	82,652	4,172,309	( 150,172)	4,022,136
経 常 利 益	704,666	72,071	71,512	69,208	491,873	( 23,876)	515,749
資 産	96,909,941	6,138,645	2,167,625	2,647,964	107,864,176	( 3,256,726)	104,607,449

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,373,529百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式会社であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

## 【三井住友銀行】

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702	-	3,779,702
(2) セグメント間の内部経常収益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	( 561,096)	-
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	( 561,096)	3,779,702
経 常 費 用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	( 371,215)	4,360,330
経 常 利 益	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	( 189,881)	580,628
資 産	96,551,202	7,122,548	3,210,741	4,057,313	110,941,806	( 2,936,804)	108,005,001

## 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	472,525	3,506,386	% 13.5
【三井住友銀行】 前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	845,379	3,779,702	22.4

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## . 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## &lt; 付表 &gt;

## (有価証券関係)

## 1. 当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,434,190	1,096

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	311,391	315,414	4,023	4,023	
地方債	23,091	23,920	828	828	
社 債					
その他	42,413	43,444	1,030	1,136	105
合 計	376,896	382,779	5,882	5,988	105

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	3,167,955	3,002,513	165,442	112,952	278,395
債 券	14,024,014	14,135,179	111,164	117,093	5,928
国 債	12,516,061	12,590,255	74,193	79,479	5,286
地方債	342,798	352,112	9,314	9,415	101
社 債	1,165,153	1,192,811	27,657	28,197	540
その他	4,479,136	4,502,770	23,634	42,897	19,263
合 計	21,671,106	21,640,463	30,643	272,943	303,587

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は494,815百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	37,709,925	231,862	190,364

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,105	
その他	6,463	
その他有価証券		
非上場外国証券	363,282	
非上場債券	1,176,885	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	281,888	
その他	137,050	

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	3,482,943	8,134,230	3,769,404	260,826
国債	3,303,635	6,306,161	3,034,984	256,865
地方債	11,935	138,933	223,723	612
社債	167,372	1,689,135	510,695	3,349
その他	355,161	2,886,041	765,581	880,974
合計	3,838,104	11,020,271	4,534,985	1,141,800

## (金銭の信託関係)

## 1. 当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,629	12

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	23,044	23,000	44	510	555

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

## 1. 当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)
評価差額		30,758
	その他有価証券	30,713
	その他の金銭の信託	44
(+)	繰延税金資産	2,004
	その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,754
(-)	少数株主持分相当額	4,557
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1
	その他有価証券評価差額金	24,197

(注)その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。



**デリバティブ取引関係)**

1.当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
取 引 所	金利先物				
	売建	59,749,099	4,547,691	103,623	103,623
	買建	57,633,988	5,676,922	109,474	109,474
	金利オプション				
	売建	1,230,739	-	76	76
	買建	600,964	205,802	99	99
店 頭	金利先渡契約				
	売建	13,389,231	590,000	1,076	1,076
	買建	3,469,855	455,000	500	500
	金利スワップ	305,031,482	214,079,553	250,498	250,498
	受取固定・支払変動	146,600,794	101,347,568	3,300,127	3,300,127
	受取変動・支払固定	139,298,388	98,710,883	3,040,142	3,040,142
	受取変動・支払変動	18,990,156	13,890,272	850	850
	金利スワップション				
	売建	1,720,503	798,669	35,707	35,707
	買建	1,523,512	1,106,731	26,355	26,355
	キャップ				
	売建	5,352,002	3,331,808	4,194	4,194
	買建	3,616,992	2,536,627	6,682	6,682
	フローアー				
	売建	317,281	207,279	7,673	7,673
	買建	351,199	195,322	9,027	9,027
	その他				
	売建	42,316	36,551	6,526	6,526
	買建	250,660	92,669	6,603	6,603
	合計			251,467	251,467

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は818百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	16,433,656	8,831,238	39,389	39,389
	通貨スワップション				
	売建	330,238	330,238	3,173	3,173
	買建	865,005	865,005	13,724	13,724
	為替予約	2,935,846	547,699	1,518	1,518
	通貨オプション				
	売建	56,586	13,166	1,375	1,375
	買建	60,441	21,575	1,585	1,585
	その他				
	売建	15,310	2,855	153	153
買建	-	-	-	-	
	合計			26,956	26,956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。  
 また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は371百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店頭	売建		-
	買建		-
	為替予約	37,271,679	
	通貨オプション		
	売建		3,001,518
	買建		3,195,840

## (3)株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	株式指数オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭オプション				
	売建	0	-	0	0
店頭	買建	0	-	0	0
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・	-	-	-	-
	短期変動金利支払	-	-	-	-
店頭	短期変動金利受取・	-	-	-	-
	株価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他				
	売建	477	-	0	0
店頭	買建	477	-	0	0
	合計			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
取引所	債券先物				
	売建	119,032	-	388	388
	買建	129,712	-	67	67
	債券先物オプション				
	売建	4,000	-	8	8
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	16,010	15,617	0	0
	買建	4,719	3,125	0	0
	合計			463	463

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5)商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	31,049	27,358	1,607	1,607
	変動価格受取・ 固定価格支払	31,049	27,358	2,376	2,376
	商品オプション				
	売建	6,369	4,063	1,493	1,493
	買建	6,369	4,063	1,521	1,521
	合計			797	797

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル及び金属に係るものであります。

## (6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	39,823	22,790	1,767	1,767
	買建	35,625	18,592	3,153	3,153
	その他				
	売建	5,722	1,099	4,915	4,915
	買建	86,567	79,546	276	276
	合計			6,578	6,578

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(三井住友フィナンシャルグループ)

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

以 上